

平成30年度

事業報告書

ダイジェスト版

お世っかいを誇りとします。



福岡商工会議所

【基本方針＝中期方針・年度計画の推進】

平成30年度は中期方針(平成30年～令和2年(2018～2020年))の初年度として、単年度目標の達成に向けた各事業のアクションと併行して、中期方針の目指すべき姿に向けた各施策・事業の土台づくりを着実に進めていく。

【当所が目指す姿】(行動指針)

地域商工業者の方々が、数ある支援機関の中から当会議所を選び、その支援内容に満足し、会員であり続けていただくことが、当所の存在意義を高める。**ブランドの向上**。

そのために、会員企業の声に耳を傾け、職員一人ひとりが仕事のやり方に不断の工夫・改善を重ね、部署間や外部機関との連携により**スピード感**をもって課題解決に取り組み、**質を高める**ことにより、期待を上回るサービスを提供していく。あわせて、情報発信を積極的に行い、支援実績や成果を事業者や地域と共有する。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

【主な取り組み】

●MICE、観光、インバウンド支援については、食、ファッション、伝統文化・芸能を活かした諸事業を展開し、交流人口やインバウンド需要の拡大を図り地域振興、産業振興に注力。また各事業において、新たな試みとしてキャッシュレス決済の導入や、ウェブマップ作成など、事業者の販路拡大や経営改善を支援。

・博多どんたく港まつり ・博多をどり、博多伝統芸能館公演 ・福岡アジアコレクション(FACo)、ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)
・Food EXPO Kyushu2018、博多うまかもん市、食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業

●海外展開支援については、支援機関5団体で「ワンストップ海外展開相談窓口」を開設し支援体制を強化。

【委員会】

●MICE・観光振興委員会で「インバウンド実態調査」を実施、インバウンドの増加が地域経済に好影響があることが確認でき、対外的に公表した。
●海外展開支援委員会で、海外展開の実態に関するアンケート調査を実施。海外の重点マーケットの選定など海外展開支援事業の改善に活用していく。

【成果と課題】

福岡の強みである食、観光、ファッション関連の産業振興として、イベント開催を通じてアジアを含めた交流人口の拡大に取り組み、「博多をどり」「FACo」「Fマンス」では来客数が過去最高となった。また、2019年開催のG20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議やラグビーワールドカップなどのビッグイベントに向けた気運醸成活動など、経済波及効果の最大化に向けた取組みを行った。一方で、業界や事業者の参画が限られる事業も見られ、産業振興としての事業運営に課題を残した。

海外展開支援については、中小企業の相談にワンストップで対応する体制を構築し、幅広い相談対応を行うことができた。また、相談内容の分析を行い事業者ニーズにあった当所事業の活用を促した。

II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

【主な取り組み】

●人材確保支援については、企業と学生の接点づくりを強化。「会社合同説明会」のほか、新たに大学で「ワールドカフェ」を実施。中途人材確保支援として7月に福岡市が開設した求人検索サイトに200社の登録を仲介。

●人材育成については、新たに社会人の学び直しである「リカレント教育」への取組みを開始し、次年度の講座開始に向け3月に「プレ・リカレント講座」を開催。

●創業支援については、ベンチャー企業創出事業として、3月に「ベンチャーマインド醸成セミナー」を実施。

●事業承継支援については、地域における事業承継の課題把握のため、巡回や面談を通じた「事業承継診断」を継続的に実施。

●IT・ICTの活用による生産性向上支援については、セミナー、巡回、窓口相談を通じ、消費増税・軽減税率制度への対応も含め、「POSレジ・クラウド会計・キャッシュレス」の3点セットで売上向上に向けた支援を実施。

●イノベーション支援事業については、新たなビジネスモデルに取り組む企業に対しビジネスマッチングを実施。

【委員会】

●人材支援委員会で、人材に関する調査を実施。育成より欠員補充のため即戦力の随時採用を望み、計画的採用が出来ていない中小企業が多い。

●創業・新産業創出委員会で、創業に係わる規制や当所の支援へのニーズ等の調査を実施。協業できる企業や投資家とのマッチングが望まれている。

＜事業概要＞ 平成30年度は、3ヵ年の中期方針の初年度として、「質的向上によるサービス充実」を図り、以下の9つの重点項目を中心として取り組み、着実に3ヵ年の土台を固めることを目指した。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) MICE、観光、インバウンド支援
(交流人口の増加) | (6) 事業承継支援 |
| (2) 海外展開支援 | (7) IT・ICTの活用による生産性
向上支援 |
| (3) 人材確保の包括的支援 | (8) イノベーション支援 |
| (4) 人材育成支援 | (9) 会員純増に向けた入会促進、
退会防止強化 |
| (5) 創業支援
(スタートアップ支援) | |



【成果と課題】

中小企業の喫緊の課題である人材確保支援については、年間を通じて事業を実施したものの、超売り手市場といわれる中、十分に実効性を上げるに至らなかった。人手不足への対応策として、ITを活用した生産性向上を進め、セミナーや巡回等による啓発・普及に注力した。

中小企業の経営課題解決に向け、経営指導員による巡回や窓口相談などきめ細かな支援を継続、創業から経営革新、販路拡大など企業のライフステージに対応した各種支援を実施。事業承継については、課題把握・支援先の掘り起こしを進めるとともに、専門家と連携した個別支援に繋げた。

消費増税・複数税率への対応については、事業者側の切迫感が弱く増税準備が進んでいないことから、セミナーや巡回による啓発やPOSレジ・クラウド会計・キャッシュレス導入支援など準備を促す取り組みに注力した。

Ⅳ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

【主な取り組み】

- 会員純増に向けた入会促進、退会防止について、会員増強・維持のために、幅広い当所事業・サービスを総合的に提供していくというトータルサポートという考え方のもと、積極的な事業所訪問を行い、入会促進や当所事業の利用増加を推進。
- 会員ニーズの高い交流会事業について、「夏の会員交流会」「新入会員交流会」を開催したほか、新たに「異業種交流会」を年2回開催し、会員相互の情報交換や人脈形成、ビジネスマッチングの場を提供。

【その他】

- 「職員の資質向上」への取り組みとして、当所が推奨する資格・検定を選定し、全職員が資格取得・検定合格を目指した習得計画を策定。
- 当所の業務効率化、生産性向上のため、新たにデータベース入力業務の自動化システム(RPA)導入に着手。
- 創立140周年記念事業に向け、特設サイトの開設・永年会員表彰などの基本計画を策定。
- 財政基盤の強化については、経常ベースで安定的に収支剰余の計上を継続できた。

【成果と課題】

会員数の年間目標は未達成、年度末会員数は39件の微増となった。(4年連続の会員数純増は維持)

会員の会議所事業の利用率は前年度より3.8%アップの75.7%に拡大したが部署間連携の課題も残った。

次年度は、部署間連携を強化し、会議所を利用した非会員への働きかけ、ニーズの高い事業への誘導に注力し、信頼される商工会議所の土台である「事業を通じた会員拡大」をさらに進める。

また、事業の質を高めるため、会議所職員自らの能力向上、スキルアップを全所的に進める。

【平成30年度事業の総括】

- 3ヵ年中期方針の初年度として9つの重点項目を含む主要17事業で概ね単年度の目標を達成した。
- 活力溢れる福岡の構築に関しては、大型イベントや国内外の人・物の流れを太くすることに一定の成果を実現した。
- 一方、成長し続ける商工業者の支援については、事業の維持・発展に不可欠な、人材確保、IT活用を通じた生産性向上の支援、(令和元年(2019年)10月からの)消費増税・軽減税率導入準備など喫緊の課題に対する事業にさらに注力する必要がある。
- 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現においては、信頼度を端的に表す「会員数」の純増、退会数の低下を持続的なものとするため、各事業の「サービスの質」、「職員の資質」向上や部署間連携などマネジメントのレベルアップに着実に取り組む。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	実績
① MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加） ● MICE・観光振興委員会などで、MICE開催・誘致促進に向けた研究を進めるとともに、統計資料や市場ニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。【新規】 ● 祭りや伝統芸能などの文化体験型イベントを実施し、観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わいを創出するとともに、交流人口増加による経済効果の波及、および、都市ブランド力の向上を目指す。また着地型観光のプラットフォームとなる協議機関を組成し、相乗効果を高める。【新規】 ● 福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。 ● ラグビーワールドカップ（RWC）、東京オリンピック・パラリンピック（文化プログラム取り組み）、世界水泳等の世界的イベントに向け関係団体と連携した体制を整備し、具体的な取り組みを推進する。 ● 熊本復興PRイベントの開催に向けた準備を進める。【新規】 ● ファッションと映像などのコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し、「ファッション都市ふくおか」を発信し、インバウンドの推進を図る。 【主な活動】インフラ整備やMICE誘致の要望活動、MICE・観光振興委員会、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、RWCや東京オリ・パラ等に向けた機運醸成、FACo、Fマンス など	● MICE・観光振興委員会は、年間2回開催。『インバウンドの実態調査』を実施し、インバウンド消費が地域に一定の好影響を与えていることを取りまとめて公表した。 ● どんたくは、安全・安心な実施に努めたほか、どんたくクーポンを発行し、掲載店を博多どんたく公式グルメ店としてPRした。 ● 博多伝統芸能館で、年間34回の公演を実施。インバウンド観光客からのリクエスト公演を受けるなど、着実に福岡の新たな観光資源としての認知度を高めた。 ● 12/8に博多をどりを実施。旅行会社と提携し観劇ツアーを企画するなど、一般客の取り込みを強化し、過去最高の来場実績となった。演目も高い評価を得た。 ● 1/23～24に観光商談会を開催。事業が定着してきたこともあり、目標を上回る多くの新規出展者が参加。取引の裾野を広げるために、海外の新たな地域（シンガポール・香港）からのバイヤーも招聘し、計374件の商談を支援した。 ● RWC開催への機運醸成は、年間8回のイベントを実施し、大会への市民の関心を高めた。 ● 熊本復興PRイベントは、2019年9月の実施に向け、着実に準備を進めた。 ● 3/24にFACoを開催。若年層へ訴求力が高い『超十代』とのコラボ企画や、韓国の著名なアーティストの招聘などにより、国内外へ広くアピールし、過去最高の来場数を記録。 ● 2/2～3/10にFマンスを従来の約1週間から約1ヵ月間に期間を延長して開催。アジアの春節に合わせて開催することで、国内外から多くの集客を達成した。参加事業者への支援として、キャッシュレス決済の導入や、参加店舗のウェブマップ作成など、新たな取り組みにも注力した。
② 食産業振興支援 ● 「Food EXPO Kyushu」、「博多うまかもん市」、「個別商談会」を活動の柱として、各事業の有機的な連携や幅広い関連産業の取り込みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。 ● 食産業の更なる発展を目指し、海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援するとともに、TPPやRCEP等の経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。【新規】 【主な活動】Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市、個別商談会 など	● Food EXPO Kyushuは、10/3～4でBtoBイベントを実施。商談件数や出展数で目標を上回ったが、来場数は目標達成に至らず。10/7～8にはBtoCイベントを実施。台風の影響により2日間での開催に変更したが、回遊性の向上に取り組み、出来場者・出店者ともに高い満足度を得た。 ● 3/27～4/1に博多うまかもん市を開催。創業間もない店舗の認知度向上、福岡の新名物の創出、地域単位でのプロデュース（今回は中洲を特集）をコンセプトに、新規20店舗を含む65店舗が出店し、約2.9万人が来場。期間前後も参加店舗の認知度や売上向上に寄与するために、参加店舗を巻き込んだSNSでの情報発信や、実店舗のウェブマップ作成などの支援を実施した。 ● 食・生活関連企業の販路拡大支援として、年間39回の商談会を開催し、1,423件の商談を支援。成約率を高めるために、商談前後の支援にも注力し、目標を大きく上回る465件の成約に貢献した。 ● 農産加工品等の新たな付加価値商品の開発支援は、リストアップした36社に対して、商品企画、製造、物流構築等の各段階に応じた支援を実施。2018年度の新商品開発は1件に留まったものの、今後も支援を継続し、新商品開発件数の積み増しを図る。



●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
①MICE、観光、インバウンド支援(交流人口の増加)					
○MICE開催・誘致促進	地域振興G	・提言実施 ・事例発信	・1回 ・2回	・1回 ・2回	・100% ・100%
○博多どんたく港まつり (福岡市民の祭り振興会事務局)		【どんたくクーポン】 ・掲載企業数 ・継続掲載企業数	・45社 ・24社	・42社 ・14社	・93% ・58%
○伝統芸能の振興		・博多をどり一般客数 ・博多伝統芸能館公演数	・800名 ・40回	・814名 ・34回	・102% ・85%
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・380件 ・60%	・359件 ・70%	・94% ・117%
○スポーツMICE推進事業		RWC機運醸成イベント	3回	8回	267%
○九商連創造的復興支援事業 (熊本復興PRイベント2019)		開催準備	・開催概要決定 ・委託業者選定	・開催概要決定 ・委託業者選定	・100% ・100%
○福岡アジアコレクション(FACo)、 ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)	産業振興G	・FACo集客数 ・FMF集客数	・7,500人 ・52.5万人	・7,601人 ・170万人 (当初計画より期間を延長。 施設間で重複計上あり)	・101% ・324%
②食産業復興支援					
○Food EXPO Kyushu	産業振興G	【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件 ・250件 ・180社(県内5割) ・5,000名 ・3件 ・30件	・887件 ・248件 ・219社(県内5.4割) ・4,351名 ・1件 ・18件	・99% ・99% ・122%(108%) ・87% ・33% ・60%
		【BtoCイベント】 ・販売金額 ・出店者 ・来場者	・4,500万円 ・95社 ・15万人	・2,600万円 ・65社 ・9.1万人 (荒天により3日間 →1.5日間で開催)	・58% ・68% ・61%
○博多うまかもん市		・アンケート満足度 ・新規出店者 ・来場者 ・販売金額	・70%(出店者)、 90%(来場者) ・20社 ・3.3万人 ・3,800万円	・64%(出店者)、 92%(来場者) ・20社 ・2.9万人 ・3,546万円	・91%(出店者)、 102%(来場者) ・100% ・88% ・93%
○食・生活関連企業マッチング及び 見本市出展事業		・商談数 ・成約数	・1,300件 ・350件	・1,423件 ・465件	・109% ・133%

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	実績
③ 海外展開支援 ● 関係機関と連携して、海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置・運営するとともに、ITツールの活用により当所の施策・事業や海外展開事例を積極的に発信する。【新規】 ● 他の支援機関と連携し、食品以外の新たな分野の販路拡大事業を構築し、共催により実施する。【新規】 ● 海外展開支援委員会などで海外の市場動向を調査し、地場企業に情報発信する。【新規】 【主な活動】ワンストップ相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など	● 7/2に当所、福岡貿易会、福岡アジアビジネスセンター、ジェトロ福岡、中小機構九州の5支援機関によるワンストップ海外展開相談窓口を開設。年間73件の相談に対応し、相談者からは高い満足を得た。 ● 海外展開支援委員会は年間4回開催。海外展開アンケートの分析結果の共有、ワンストップ海外展開相談窓口の状況報告などを実施した。 ● 食品以外の新たな分野の販路拡大事業は、会員アンケートや相談窓口利用者の声からまとめた海外展開ニーズが拾えず、事業構築に至らなかった。
④ 地域商店街活性化支援 ● 地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実行計画の策定、計画実行のフォローまで、一気通貫した伴走型支援を実施する。 【主な活動】商店街伴走型支援、インバウンド対応促進 など	● 商店街伴走型支援は、10/31～11/15に南区商店街連合会による「なんかせんばはしご酒大会」の開催及びチケットレス（電子チケット）導入の実証実験を支援した。今後は、次回開催に向けた来街者増への取り組みや広域連携を行う商店街を発掘し支援を行う。 ● インバウンドに関連する取り組みは、竹下商店街で年間2回のインバウンド戦略会議を開催。当面はアサヒビール博多工場からの観光客誘致に向けて、多言語マップの作成に取り組む。
⑤ 政策提言・要望活動 ● 現場の生の声に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。 ● 日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。 ● 行政との政策協議の充実を図り、実現度向上に取り組む。 ● 当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、具体的に政策提言できる土台づくりを行う。 【主な活動】国・県・市への提言・要望活動、情報発信 など	● 「経済政策に係わる要望」「『平成28年熊本地震』震災からの復旧・復興に関する第4次要望」「『九州北部豪雨』災害からの復旧・復興に関する第2次要望」を九商連でとりまとめ、7/18、19に財務省・国土交通省・中小企業庁・観光庁に提出。 ● 「福岡市政に対する提言」を10/1に福岡市及び福岡市議会に提出。 ● 「福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望」「『平成29年九州北部豪雨』災害からの復旧・復興に関する第2次要望」を福商連でとりまとめ、11/28に福岡県及び福岡県議会に提出。



●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策		担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
③海外展開支援						
○ワンストップ海外展開相談窓口	産業振興G	相談件数	100件	73件	73%	
○海外展開支援に関する情報発信		・セミナー参加者数 ・情報発信回数 (6月開始)	・100名 ・10回	・440名 ・12回	・440% ・120%	
○販路拡大事業		成約数	50件	3件	6%	
④地域商店街活性化支援						
○商店街伴走型支援	商業・雇用支援G	支援団体数	1団体	1団体	100%	
○インバウンドに関連する取り組み		・戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	・1団体 ・3回 ・1団体	・1団体 ・5回 ・0団体	・100% ・167% ・0%	
⑤政策提言・要望活動						
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商→市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・1回 ・3回 (トップ1、事務局2)	・1回 ・3回 (トップ1、事務局2)	・100% ・100%	
		【福商連→県、 九商連→国】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・2回 (福、九) ・4回 (県知事2、政党2)	・2回 (福、九) ・4回 (県知事2、政党2)	・100% ・100%	

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	実績
⑥ 人材確保の包括的支援 ● 深刻化する人材不足に対し、企業と学生の出会いの場の提供、企業の採用力の向上支援、女性・高齢者など多様な人材の確保支援など、人材確保への支援を重点的に強化し取り組む。 ● 特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市及び民間の大手転職サイトと協力体制を築き、UIJターンを含めた中途人材の確保支援を積極的に推進する。【新規】 ● 当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携体制を構築することで役割分担を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。【新規】 ● 人材支援委員会などで、特区などの活用を視野に入れた規制緩和要望や、ダイレクトリクルーティングなどの多様な採用手法について研究する。【新規】 【主な活動】 会社合同説明会、学校と企業との就職情報交流会、会議所キャラバン事業（県内外での学内就職説明会等）、中途人材求人サイトの利用促進、人材支援委員会 など	● 人材支援機関による連絡会議を年3回開催し、各支援機関の事業の実施状況、課題、今後の計画等について意見交換を実施。次年度に向け、インターンシップフェアやUIJターンイベント等の連携事業の具体化に取り組む。 ● 会社合同説明会を年3回実施。来場数は累計1,093名で年間目標を大きく下回った。来場数増に向けて、学生のニーズを踏まえた併催事業等の開催を検討する。 ● 就職情報交換会を年2回開催し、企業側156社・学校側116校が参加。企業と学校の良い出会いの場となっており、参加者からは毎回好評を得ている。 ● 県内外の大学で職種研究会やワールドカフェ等を開催し、累計151社の企業と約600名の学生の接点づくりに貢献。地場企業への就職につながる事例も出てきている。 ● 中途人材の採用への支援として、福岡市が7/25に開設した求人検索サイトに200社の登録を仲介。登録数及びマッチング数の増加に向けて、アプリの利便性・機能向上を福岡市に提案しており、今後も利用促進に努めるほか、多様な人材確保に向けて各種セミナー等を実施していく。 ● 人材支援委員会は、委員会を1回開催したほか、地元企業の人材確保に関する認識を把握するためのアンケートを実施。アンケート結果を次年度の活動につなげる。
⑦ 人材育成支援 ● 社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。また、リカレント教育に係る社会人の学び直し講座等に取り組んでいく。【新規】 【主な活動】 各種検定試験、実務研修講座、出前講座、リカレント教育メニュー、パソコンスクール など	● 簿記検定を年3回、販売士検定を年2回実施し、いずれも年間目標を達成。 ● 実務研修講座は年間38講座を開催。各講座の案内をターゲット層に届けきれず、目標水準までの受講に至らなかった。改めて受講状況や受講者ニーズを精査し、対象先に着実に情報を届けるよう取り組む。 ● 10月よりeラーニング事業を立ち上げた。広報強化により認知度を高めるとともに、提供講座を追加し、利用を促す。 ● リカレント教育メニューは、3/5にプレ講座を実施。大学等と連携してカリキュラムを構築し、次年度より本格的に提供していく。
⑧ 創業支援（スタートアップ支援） ● 創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じたきめ細かい創業支援を実施する。 ● 成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。【新規】 ● 創業・新産業創出委員会などで、新たなビジネスを創出するための仕掛けや環境整備などを研究する。【新規】 【主な活動】 創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、ベンチャー企業支援、創業・新産業創出委員会 など	● 創業マインド醸成セミナーを年間25回開催し、延べ615名が参加。参加者のフォローアップのために、毎月1回、創業支援メルマガを配信した。 ● 福岡起業塾を年間2回開催し45名が参加。女性起業塾を1回開催し、23名が参加した。受講後の創業率が低下してきているが、着実なフォローアップを継続し、実際の創業に向けて支援する。 ● ベンチャー企業の創出に向けて、3/17にベンチャーマインド醸成セミナーを開催し、67名が参加。そのほか、個別に支援先を発掘し、11社のベンチャー企業を継続支援中。 ● 創業・新産業創出委員会は、委員会を1回開催したほか、創業に係わる規制等の課題や当所の支援へのニーズについてアンケート調査を実施。アンケート結果を次年度の活動につなげる。
⑨ 事業承継支援 ● 大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。【新規】 ● 福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワークと連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。【新規】 【主な活動】 セミナー・巡回等による事業承継への早期準備の促進、プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したM&A支援 など	● 年間743件の事業承継診断を実施。今後も新規診断の積み増しを図るとともに、診断先の課題抽出を進め、専門家と連携して具体的支援を実行していく。 ● 事業引き継ぎ支援センターによるマッチング支援は、目標を大きく上回る支援件数を達成。親族承継は福岡県事業承継支援ネットワークにつなぎ、同センターではM&A案件に特化して支援したこともあり、成約数は目標には届かなかったものの、着実に成果を積み上げている。 ● 後継者人材バンクは、2件の成約を支援。同バンクの広報強化に取り組み、更なる利用促進を図る。



●事業者の持続・成長のための支援

●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑥人材確保の包括的支援					
○人材確保支援機関の連携会議運営	商業・雇用支援G	会議実施	3回	3回	100%
○新卒人材の確保支援事業					
・会社合同説明会		・平均ブース訪問数 ・求職者動員数	・4社 ・1,500名	・3.4社 ・1,093名	・85% ・73%
・就職情報交流会		就職情報交流会 参加企業数	140社	156社	111%
・会議所キャラバン事業		参加企業数	30社	38社	127%
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数	100社	200社	200%
		セミナー参加者数	400名	450名	113%
⑦人材育成支援					
○ビジネス実務能力検定	検定・企業研修G				
・簿記検定		受験者数	12,170名	12,693名	104%
・販売士検定		受験者数	1,140名	1,246名	109%
○福商実務研修講座					
・実務研修講座		参加者数	1,302名	1,133名	87%
・出前講座		参加者数	30名	24名	80%
○社会人の学びなおし(リカレント)講座		申込企業数	10社	37社	370%
⑧創業支援(スタートアップ支援)					
○創業マインドの醸成	経営支援G	・セミナー数 ・参加者数	・17回 ・500名	・25回 ・615名	・147% ・123%
○福岡起業塾		・受講者数 ・創業件数 (2018受講:1年後) ・創業件数(2017受講)	・45名 ・32/45件 ・31/44件	・45名 ・14/43件 ・21/44件	・100% ・46% ・69%
○女性起業塾		・受講者数 ・創業件数 (2018受講:1年後) ・創業件数(2017受講)	・15名 ・8/15件 ・14/27件	・23名 ・5/23件 ・14/27件	・153% ・42% ・100%
○ベンチャー企業支援		創業件数	3件	1件	33%
⑨事業承継支援					
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継支援機関へ の新規案件紹介件数	・800件 ・50件	・743件 ・33件	・93% ・66%
○福岡県事業引継ぎ支援センターによる マッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・事業承継成約数 ・後継者人材バンク成 約数	・250件 ・30件 ・3件	・386件 ・25件 ・2件	・154% ・83% ・67%

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	実績
⑩ IT・ICTの活用による生産性向上支援 ● IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえた身の丈ITの徹底的な普及を促進し(複数のビジネスアプリの導入提案)、生産性向上を図るとともに、売上アップの仕組みづくりを支援する。 ● 地域企業IT化支援推進会議(仮)を組織し、福岡市、商店街、ITベンダー、税理法人等との連携を強化する。【新規】 ● 福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「中小企業元気都市推進事業(仮)」を推進する。【新規】 【主な活動】セミナー・巡回等による身の丈ITの導入支援、地域企業IT化支援推進会議(仮)、中小企業元気都市推進事業(仮) など	● 年間16回のセミナーを開催したほか、Fマンスにおけるキャッシュレス決済導入先へのフォローアップ等により、81社のクラウドサービス導入を支援。次年度も、個々の企業の業務に合わせた複数のビジネスアプリの提案を継続し、中小企業の生産性向上と売上アップの仕組みづくりを支援する。 ● 当初計画していた地域企業IT化支援推進会議(仮)と中小企業元気都市推進事業(仮)を統合し、3/29に当所と福岡市、ITベンダー等で福岡中小企業元気都市推進事業実行委員会を立ち上げた。同委員会では7/26にキャッシュレスFUKUOKAフェアを実施し、256名が来場。中小企業の生産性向上に向けて、企業課題の解決につながるITツールを「知る」「体験する」場を提供した。
⑪ イノベーション支援 ● IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により「気づき」を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。 ● IoTコーディネーター、ITベンダー、研究機関等を配したワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。 ● ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜して重点支援を実施し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。【新規】 ● 先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。【新規】 【主な活動】イノベーションセミナー、ワークショップ、開発した商品・サービスの商談支援 など	● イノベーションの意識醸成セミナーを年2回開催したほか、グループ形式でのワークショップや個別ワークショップを実施し、8社の支援先を選定。現在、9件の事業案に対応している。うち5社に対しては、事業具体化・試作に向けた提携先や販路拡大のマッチングを19件支援した。今後も、当所と連携してイノベーションに取り組む企業を発掘し、具体化に向けた支援を実施する。
⑫ 伴走型支援 ● 中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業に対し、重点支援を実施する。【新規】 ● 顧客満足度を高めるため、企業の成長サイクルごとのメニューを見える化して提供する。【新規】 【主な活動】巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など	● 年間9,356軒の巡回訪問や4,228件の窓口相談により、経営改善提案、事業計画策定、経営革新計画承認の各支援を目標を上回って実施。支援先から、成長意欲の高い企業を選定し、重点支援を実行している。今後は、支援の質を高め、各社の更なる成長に貢献していくほか、企業のライフステージに合わせた支援の見える化を図るために、当所支援の俯瞰図を作成し、提供していく。
⑬ 消費税軽減税率・転嫁対策支援 ● 2019年10月の消費税率引き上げや軽減税率制度の導入等に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。 ● 適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。 【主な活動】消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回・相談窓口等による経営力強化・IT化の推進 など	● 年間24回の講習会を開催したほか、9,903件の巡回訪問・窓口相談等により、消費税率引き上げや軽減税率などの制度への対応のみならず、POSレジ、クラウド会計、キャッシュレスの3点セットを活用した売上向上の仕組みづくりを支援した。2019年10月の消費税率引き上げや軽減税率制度の導入等に向けて、引き続き、きめ細かい支援を実施していく。



●事業者の持続・成長のための支援

●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策		担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援						
○IT・ICT活用による生産性向上・ 経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス導入 支援・完了企業数	・12回 ・70社	・16回 ・81社	・133% ・116%	
⑪イノベーション支援						
○イノベーションセミナー及び ワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケート満足度 ・ITベンダーと地域企 業とのマッチング商 談件数	・100名 ・7割 ・10件	・83名 ・8.9割 ・19件	・83% ・127% ・190%	
⑫伴走型支援						
○経営改善支援事業						
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	9,356軒	117%	
・窓口による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	マル経融資推薦	120件	72件	60%	
・経営力向上支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	経営改善提案件数	300件	311件	104%	
		事業計画策定支援	200件	340件	170%	
		経営革新計画承認件数	60件	85件	142%	
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援						
○消費税軽減税率・転嫁対策相談						
・講習会	経営支援G	開催回数	17回	24回	141%	
・巡回・窓口等による経営指導		巡回・窓口等件数	3,000件	9,903件	330%	

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

事業計画	実績
⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化 【強化ポイント】 ●「廃業や倒産等」以外の退会率引き下げのため、ターゲット別に事業を通じた支援に注力し、安定した会員増加を図る。 【入会促進】 ●入会動機上位事業（保険、経営相談、交流会、販路拡大）のセールス強化データ分析等による規模別の事業ニーズへの対応 ●各種事業を通じた非会員リストの活用促進 【退会防止】 ●退会率の高い未利用会員の徹底訪問（データを基に推奨事業をアプローチ） ●新入会員の徹底したフォロー体制の構築（入会後の再訪問、次年度継続に向けた事業アプローチ） ●小規模会員への接点強化（未接触会員への計画的な訪問体制の構築） 【交流会等】 ●新入会員交流会、夏の会員交流会に加えて、ビジネスにつながる異業種交流会を実施 【主な活動】 会員増強・維持活動、会員交流会 など	●会員増強・維持活動は、経営相談から保険や福利厚生等の会員サービスまで幅広い当所サービスを総合的に提供していくトータルサポートの概念を取り入れ、職員への意識付けを行い、職員一丸となった推進体制を構築。年間目標には到達できなかったものの、全国的に会議所の会員が減少傾向にある中で、年度末会員数は39件の純増となった。 ●8/6に夏の会員交流会を開催したほか、年2回の新入会員交流会を開催。いずれも参加者から高い満足を得た。 ●異業種交流会は年2回開催し、目標を大きく上回る389商談を支援。特に2回目は「近未来ビジネス体験フェア」として、主にキャッシュレスをテーマに開催した結果、128社の企業が参加するなど、企業の関心の高さがうかがえた。
⑮ 職員の資質向上 ●職員に求める能力・知識・資格等を明確化し、各職員が習得計画を策定する。 ●若手職員間の連携強化や、互いの業務内容・課題の共有による職務意識の向上を図るために、若手塾を実施する。 ●生産性向上に向けて、所内のIT化に着手する。 ●若手・中堅による業務改善、新事業検討チームを組成し、事業改善を図る。 ●業務の質を確保するとともに、事務効率化を図るため、職員全員が統一した基準のもと事務処理を行えるようマニュアル・ルールを整備する。 ●職員が活躍できる環境を整えるために、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。 【主な活動】 職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、業務プロセスの改善・見直し（生産性向上）、新事業検討、働きやすい職場づくり など	●職員に求める能力等の明確化は、当所として推奨する資格・検定を選定。それに基づき、各職員が習得に向けた計画を策定した。2020年度終了までに全職員が、推奨する資格・検定のうち、いずれかの資格取得・検定合格を目指す。 ●若手職員を対象に、年3回の若手塾を開催したほか、ユニット会議やプロジェクトチームを立ち上げ、業務改善や新事業の検討を進めた。次年度は、優先順位の高いものから、具体化に取り組む。 ●労働保険事務組合の電子申請化、貿易証明のモバイルPOS導入、一部簿外会計へのクラウド会計導入、一部業務へのRPAの試験導入など、所内のIT化を着実に推進した。 ●労働基準法の改正を踏まえ、年次有給休暇の時季指定義務に対応するため、就業規則を改定したほか、時間単位での取得を可能にするなど、働きやすい職場づくりに取り組んだ。
⑯ ビル事業 ●当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。 ●会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を策定する。 ●マニュアル整備やシステム導入により、ビル管理業務の生産性向上を図る。 【主な活動】 テナント事業、貸会議室、設備更新・投資計画の策定、ビル管理業務の生産性向上 など	●テナント事業は、一部テナントの退去・移転が発生。不動産会社と連携した取り組みにより、速やかに対応を進めた。早期に入居企業の開拓に取り組む。 ●会議室事業は、営業・広報活動を強化し、順調に年間目標を達成。引き続き、会議室の利用状況等のデータ分析に取り組み、効果的な営業・広報を展開し、収入確保に努める。 ●立体駐車場事業は、時間貸利用の減少傾向が続いている。月極駐車場の利用増に取り組み、収入確保を目指す。 ●ビル利用者に影響が出ないよう設備更新計画を策定し、計画通り実施した。
⑰ 140周年事業 ●2019年10月の創立140周年に向け、実施計画を検討する。 【主な活動】 実施計画の策定 など	●140周年に向けた活動・取り組みは、基本計画を役員会議で承認。速やかに、活動・取り組みの具体化を図り、アクションプランを実行に移していく。



●会員活動の推進 ●会員増強活動の強化
●職員の資質向上 ●財務基盤の強化

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑭会員純増に向けた入会促進、退会防止強化					
○会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,176件 ・1,130件	・15,954件 ・906件	・99% ・80%
○会員交流事業の強化					
・新入会員交流会		・参加人数 ・満足度	・220名(@110×2) ・80%	・228名 ・82%	・104% ・103%
・夏の会員交流会		・参加人数 ・満足度	・350名 ・80%	・338名 ・87.5%	・97% ・109%
・異業種交流会		商談数	140件	389件	278%
⑮職員の資質向上					
○人材の育成	総務・人事G	各職員による習得計画	計画策定・面談実施	計画策定・面談実施	100%
○業務プロセスの改善・ 見直し(生産性向上)、新事業検討		業務改善・ 新事業の検討チーム	改善案の決定	改善案の決定	100%
⑯ビル事業					
○設備更新・投資計画の策定	ビル管理G	設備更新・投資計画	策定完了	策定完了	100%
○テナント事業		テナント事業収入	167,383千円	163,941千円	98%
○会議室事業		会議室事業収入	129,009千円	130,403千円	101%
○立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	32,110千円	29,676千円	92%
⑰140周年事業					
○実施計画の策定	総務・人事G	実施計画	策定完了	概要は決定、 詳細が未定	50%

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

ラグビーワールドカップに向けた機運醸成イベント

ラグビーワールドカップ2019™福岡開催推進委員会(会長＝藤永憲一 福岡県商工会議所連合会会長)は、2019年の開催に向けて機運醸成イベントを開催した。

福岡開催初戦のちょうど1年前となる9月26日には、キックオフセレモニーを開催。また、同30日には、開催都市特別サポーター委嘱式が行われ、福岡市出身の女優、橋本環奈さんに福岡の開催都市特別サポーターを委嘱した。藤永会長は「強力なサポーターとして福岡開催のPRや盛り上げにいろいろな場面で協力していただきたい」と呼びかけ、橋本さんは「同世代やいろいろな人に大会を広めていきたい」と意気込みを語った。

推進委員会では、年間8回のイベントを開催し、大会への市民の関心を高めることに努めた。



▲藤永会長と特別サポーターの橋本環奈さん

第57回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」

福岡市民の祭り振興会(会長＝磯山会頭(当時))は5月3日、4日、「花と歴史の薫るまち 来んしゃい! 見んしゃい! 踊りんしゃい!」をテーマに、第57回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」を開催。5月2日の前夜祭を皮切りに、3日・4日の両日は明治通りの「どんたく広場」や市内約30か所に設けられた演舞台などで賑やかに繰り広げられ、市内がお祭りムード一色に包まれた。

今年はどんたく広場と演舞台を合わせて延べ776団体、約35,000人と、過去最多のどんたく隊が参加し、人出は2日間で230万人となった。

このほか、当所では、会員飲食店を掲載した「どんたくクーポン」を発行し事業所の売上向上に取り組んだ。



▲過去最多となる延べ776団体が参加した

第二十八回 博多をどり

博多伝統芸能振興会(会長＝藤永会頭)は12月8日、博多座で「第二十八回 博多をどり」を開催。当日は3回の公演を行い、計3,113名が来場した。

二世花柳壽應師匠、花柳輔太郎師匠ほか各一門の指導のもと芸妓衆は稽古を重ね、大和楽「四季の花」や九州各地の民謡を披露。新人芸妓も加わり一段と華やかな「博多をどり」となった。

各回のフィナーレを飾る「祝い目出度」が披露されると、圧巻のパフォーマンスに盛大な拍手が送られた。



▲艶やかな踊りを披露する芸妓衆

伝統芸能など体験型観光の実施

博多伝統芸能振興会(会長＝藤永会頭)は、平成29年11月に開設した「博多伝統芸能館」での公演を年間34回開催した。

インバウンド向けとしては、5月29日に修学旅行で訪れたシンガポールの女子中学生向けに日本の伝統文化を体験してもらうプログラムや、10月21日に博多港へ寄港したクルーズ船の船内ステージで博多芸妓の演舞を披露するなど、福岡の新たな観光資源としての認知度を高める取り組みを行った。



▲シンガポールの女子中学生が伝統芸能を体験した

Food EXPO Kyushu2018

Food EXPO Kyushu実行委員会(当所、福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡地域戦略推進協議会)は、「Food EXPO Kyushu2018」を開催。世界的にも優れた九州の食を世界に発信し、地場食品関連企業の更なる売上げ向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的とし、今回で5回目となる。

10月3～4日の2日間は、福岡国際センターにてBtoB事業である「国内外食品商談会」を開催。219社・団体が出展した。会場では展示商談会や個別商談会を実施し887件の商談が行われ、2日間で4,351名が来場した。5日は、九州北部豪雨からの復興支援の一環として朝倉地域へバイヤーが訪問する訪問商談会を実施し、被災地事業者の販路回復支援に取り組んだ。

10月7日～8日の2日間は、天神中央公園にてBtoC事業である「九州うまいもの大食堂」を開催。九州・沖縄各地から65社・団体が出店した。6日が台風25号の影響で中止となったが、2日間で約91,000名が来場し、大盛況であった。



▲【九州うまいもの大食堂】の様子

第37回食品まつり博多うまかもん市

当所博多うまかもん市実行委員会(委員長＝中岡生公・(株)鈴懸代表取締役)は3月27日から4月1日までの6日間、「食品まつり博多うまかもん市」を岩田屋本店本館7階催事場で開催。新規20社を含む65社が出店し、期間中は29,044名の来場があった。

今回は、開催時期を例年の1月から3月に変更。季節に合わせて、春の新品や郷土料理の披露など春ならではの特別企画を実施した。

開催期間の前後には、参加店舗とともにSNSを活用した積極的な情報発信を行いPRに努めた。

また、新たなコンセプトとして、①創業間もない会員企業の「登竜門」としての位置付けを明確化するために、新たにオープンした飲食店の出店を促進、②福岡の新たな名物商品の創出に向けた新品披露【画像①】、③地域にスポットをあてた企画「中洲人気店の出店」、の3点を実施した。

さらに、「めんたい」を使った惣菜やパンなど「めんたいぱりり」とのコラボ商品も好評だった。



▲画像① 新品
ラバンの明太クロワッサン

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

ファッションマンズ福岡アジア2019 福岡アジアコレクション2019

福岡アジアファッション拠点推進会議(会長=藤永会頭)は、2月2日から3月10日まで「ファッションマンズ福岡アジア2019(Fマンズ)」を開催。7回目となる今回は、従来の約1週間から約1カ月間に期間を延長し、さらにはアジアの春節に合わせて開催することで国内外からの集客促進に努めた。期間中市内の商業施設、理美容店舗、飲食店が一体となり、ファッションで街全体を盛り上げる様々なイベントを実施した。

新たな取り組みとして、飲食店や理美容店を掲載した多言語マップやウェブマップの作成、キャッシュレス決済の導入を通じインバウンドの取り込みを図ることに注力した。

また、3月24日は福岡国際センターで11回目となる「福岡アジアコレクション2019(FACo)」を開催。ファッションとエンターテインメントを融合したステージを実施し、過去最高の7,601名が来場した。



▲LOVE FM FESTIVAL2019でのファッションマンズ福岡アジアファッションショー



▲福岡アジアコレクション2019

「ワンストップ海外展開相談窓口」開設

当所と、(公社)福岡貿易会、福岡アジアビジネスセンター、(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡貿易情報センター、(独法)中小企業基盤整備機構九州本部の5つの海外展開支援機関は7月2日、当所内に「ワンストップ海外展開相談窓口」を共同で開設した。

海外への企業進出・販路開拓・貿易実務・人材育成など、それぞれが強みとするノウハウを持ち寄り、総合的なメニューを作成し、ワンストップで相談対応できるよう支援体制を構築した。

9月11日には窓口の開設記念セミナーを開催し、60名が参加。明倫国際法律事務所 代表弁護士 田中雅敏氏による基調講演「中小企業の海外展開戦略の作り方と注意点」の後、ワンストップ海外展開相談窓口の支援メニューを紹介。窓口開設後は、73件の相談に応じ、中小企業の海外進出への支援に取り組んだ。



▲記念撮影に納まる支援機関の関係者

福岡市政に対する提言

当所は10月1日、「福岡市政に対する提言」を福岡市の高島市長と福岡市議会の川上議長に提出した。

藤永会頭は「中小企業・小規模事業者は、人材不足・働き方改革・事業承継・IT活用による生産性向上といった様々な経営課題に直面している。地域活性化や中小企業支援施策を積極的に推進し、福岡市との協働を強力に推し進めたい」と述べた。高島市長からは「これまで同様、商工会議所の皆さんと一体となってぜひ成長戦略を推し進めていきたい」と力強い回答があった。

本提言は、『福岡の強みを生かした経済・産業振興』『アジアの拠点都市に相応しい都市機能整備』『地域を支える商工業者の持続・成長に向けた支援』の3つの柱からなる全29項目から構成されている。



▲高島市長に要望書を提出する藤永会頭



▲川上議長に要望書を提出する藤永会頭

主な提言項目

I 福岡の強みを活かした経済・産業振興

1. 食関連産業の振興やファッション等のクリエイティブ関連産業の集積を通じた産業振興
2. 国際ビジネス促進による経済振興
3. 「インバウンド」と「国内観光」の両輪による観光振興
4. 本社機能・政府機関などの誘致

II アジアの拠点都市に相応しい都市機能整備

1. 将来を見据えた都市基盤整備
2. 安全・安心な街づくりの推進

III 地域を支える商工業者の持続・成長に向けた支援

1. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・連携強化
2. 企業のライフサイクルに対応したきめ細かい支援策の拡充
3. 人材確保への支援と多様な人材活用の推進
4. 地域商業・商店街への支援
5. 公共事業をはじめ地場企業の受注機会の拡大

詳細は、当所ホームページ
『提言・要望ページ』に掲載しています。
<https://www.fukunet.or.jp/teigen/>



Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

会社合同説明会

当所は、地元中小企業の人材確保と地域における雇用促進を図ることを目的として、4月16日と5月21日（於：福岡国際会議場）及び8月21日（於：アクロス福岡）に「会社合同説明会」を開催した。

今年度、企業側は、昨年度実績を上回る延べ312社が参加。各社、ブースに工夫を凝らしたり、学生への声掛けを積極的に行ったりするなど、熱心な説明が行われた。

一方、学生側は、2019年3月卒業予定の学生を中心に延べ1,093名が来場。各企業のブースでは、採用担当者の説明に真剣に耳を傾け、積極的に質問する学生が多く見られた。

人手不足を背景として売り手市場の傾向が強まっており、地元中小企業にとって厳しい採用環境が続いているため、当所はブース運営や集客ノウハウを提供し、参加企業の採用活動を支援した。



▲8月21日開催の会社合同説明会

採用カンファレンス in福岡

当所は9月6日、天神スカイホールで「採用カンファレンス in 福岡～地方企業でも勝てる採用のノウハウ教えます!～」を開催。企業の採用担当者等67名が参加した。

ダイレクトリクルーティングなど採用の最新動向や、新しい採用及び採用広報の方法論である「マイクロリクルーティング」の考え方等、地方の特性や企業規模の特性に沿った採用戦略について熱心に意見が交わされた。

参加者からは、「自社のポジショニングを踏まえたうえでの採用戦略を練らなければならないと実感した」、「ナビサイト以外の活用も必要だと思った」といった声が聞かれた。



▲パネルディスカッションの様子

会議所キャラバン事業「職種研究会」

当所は11月8日に筑紫女学園大学で職種研究会を、21日には宮崎大学地域資源創成学部と共催で業界研究・企業研究会を開催。それぞれ当所会員企業4社が参加した。

会員企業の採用担当者より、様々な業界の展望や地方企業ならではの面白さを説明。学生からは、「職種について漠然としたイメージしかなかったが、話を聞いて挑戦してみたいと思う職種があった」「業界について興味を持った」などの声が寄せられ、企業に積極的に質問する学生も見られた。



▲筑紫女学園大学で開催された職種研究会の様子

社会人の学び直し「リカレント講座」

社会変化や価値観の多様化が進む中、企業が求める人材を把握し、ニーズに合った新しい人材育成支援として、当所は「リカレント講座」を開催。

3月5日には「人生100年時代を豊かに生きよう。自身のキャリアアップにつなぐ社会人の学び直し講座」と題し、第1部の社会人の学び直しセミナーに40名、第2部のレゴブロックを活用して自身の考えを見える化するワークショップに16名が参加した。

また、3月19日には、参加者が「わが社の人材」や「人材育成」など、企業にとっての「人材」をテーマにしたワールドカフェを開催。それぞれの企業の取り組みや悩みについて共有しながら、「自分が」「自社が」「社会全体が」人材育成にどのように向き合うべきかを語り合った。



福岡起業塾

当所は、福岡起業塾（共催：日本政策金融公庫・福岡創業支援センター・福岡県信用保証協会・福岡市）を年間2回（8月、11月）開催し、1年以内の起業を目指す延べ45名が参加した。

期間中は、独立開業に必要な基礎知識や様々な起業・開業ノウハウをわかりやすく解説するとともに、事業の具体化に向けた指導を行った。また、最終日には参加者による事業計画のプレゼンテーションを実施した。

塾終了後には、着実に創業に繋がるよう、当塾講師とともに当所経営指導員が継続的にサポートを行った。



▲熱心に聴講する受講者

福岡女性起業塾

当所は、2月に4日間の日程で女性限定の起業塾を開催。起業を目指す女性や起業間もない女性ら23名が参加した。

女性の専門家を講師に迎え、参加・相談しやすい雰囲気の中で、事業の具体化に向けて実践的な指導を行った。また、最終日には参加者による事業計画のプレゼンテーションを実施した。

塾終了後も、起業と事業の成功に向けて当所経営指導員が継続的にサポートを行った。



▲起業の心構えやノウハウについて熱心に聞く受講生たち

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業承継支援ネットワーク設立記念フォーラム

当所は5月11日、福岡県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、福岡県や商工会議所・商工会、中小企業支援機関等で構成する「福岡県事業承継支援ネットワーク」(以下「ネットワーク」という)の設立記念フォーラムを福岡県と共に開催。ネットワーク構成機関や、中小企業支援機関、経営者など300名が参加した。

フォーラムではネットワーク事業の概要説明や、実際に事業承継を経験した経営者より、第三者承継や親族承継の体験談が語られた。

平成30年度は、税制改正において事業承継税制の抜本的改正がなされ円滑な事業承継に向けた環境が整備された。

当所では本フォーラムを皮切りに、60歳以上の経営者を対象に事業所を訪問。年間743件の事業承継診断を実施し、支援ニーズの掘り起しや、課題解決のための個別支援に取り組んだ。

福岡県事業引継ぎ支援センターや同ネットワークと連携し診断先の課題抽出を進め、専門家と連携し具体的支援に繋げる取り組みを行った。



▲設立記念フォーラムの様子

IT導入補助金&クラウド活用セミナー

当所は5月18日、(株)ワクフリ 代表取締役の高島卓也氏を講師に迎え、「働き方改革を実現するクラウド活用」と「IT導入補助金」をテーマにした2部構成のセミナーを、昼の部・夜の部の2回開催。計59名が参加した。

セミナーでは、導入が比較的容易で、売上・業務効率の向上の効果が生まれやすいクラウドサービスの紹介や、IT導入補助金の概要・ポイント等について説明した。

平成30年度は同様のセミナーを年間16回開催。実機を使って実際に各種クラウドサービスのアカウントを取得し、導入・活用まで結びつけるよう取り組んだ。



▲クラウドサービスの活用事例を紹介する高島氏

巡回・相談窓口による「伴走型支援」

平成30年度の事業所への巡回・訪問件数は年間9,356件(※)、窓口では4,228件の相談に対応し、中小企業・小規模事業者の経営改善提案、事業計画策定、経営革新計画承認の各支援に取り組んだ。

巡回・訪問窓口においては事業所の経営の実態をヒアリングし、「事業所訪問レポート」としてまとめ、常議員会で毎回報告を行った。

また、各種補助金の活用を通じ、販路拡大や新たな事業に取り組む事業者を支援した。各補助金の申請にあたっては、それぞれの事業者の経営計画を当所経営指導員と一緒に検討する「伴走型支援」により、計画のブラッシュアップを行った。

(※)経営相談部地域支援第一・二グループの経営指導員等による巡回件数

補助金名	支援件数	採択件数
小規模事業者持続化補助金 小規模事業者が経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取り組み(新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな顧客層の獲得に向けた商品の改良・開発等)に対する補助金(2/3補助、上限額50万円等)。 当所は、小規模事業者が申請のため「経営計画書」や「補助事業計画書」を作成する際に指導・助言を行い、「事業支援計画書」を発行した。 採択後は、販路開拓の実施の際に、職員による助言や専門家派遣などの支援を行った。	平成29年度補正 217件 平成30年度予備費 1件	124件 1件
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等に対する補助金(2/3補助、上限額1,000万円等)。 当所は、申請者が「事業計画書」を作成する際に指導・助言を行い、「認定支援機関確認書」の発行を行った。採択後は、事業計画実行時の助言等を行った。	平成29年度補正 29件	8件

消費税軽減税率対策セミナー

当所は1月18日、税務署、福岡市、福岡税務相談所と連携し「消費税軽減税率対策セミナー」を開催。125名が参加した。

セミナーでは2019年10月に予定されている消費税率アップや、軽減税率導入への円滑な対応を図るため、「軽減税率制度の内容」「変更となる事務処理」「本年1月より拡充された軽減税率対策補助金」等についてわかりやすく解説。参加者からは様々な質問が寄せられ、関心が高まっている様子がうかがえた。

また、2月から3月にかけても計4回のセミナーを開催し、いずれも多数の参加があった。

消費税軽減税率・転嫁対策事業としては、年間24回の講習会と9,903件の巡回・窓口相談を行い制度の周知に努めた。



▲多くの事業者が講師の説明に熱心に耳を傾けた

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

会員交流会事業

当所は、会員企業の人脈形成、取引拡大を目的とした「会員交流会」を年3回開催。

8月6日には「夏の会員交流会」(338名参加)を、10月9日と3月6日には入会3年未満の会員事業所を対象とした「新入会員交流会」(延べ176社228名参加)を開催し、会員間の交流を促した。



▲交流会場の様子。活気あふれる交流が行われた

来て・見て・触って!! 近未来ビジネス体験フェア

当所は3月22日、「キャッシュレス」をテーマに関連する企業が集う異業種交流会を開催し、128社151名が参加した。

本交流会はテーマを設けることでビジネスに繋がることを目的として開催。参加者はノウハウを持つベンダーと交流し、実際にIT・ICビジネスの最前線を体験した。

また、各ベンダーのブースで個別相談を実施。参加者からは「喫緊の課題である消費税対策、キャッシュレス化への対応等、最新の情報を入手できて有益であった」「各社のサービスの違い、導入のメリットを知ることができた。今後、自社で内容を整理し、導入を検討したい」等の声が聞かれ、大変好評だった。



▲大盛況となった近未来ビジネス体験フェアの様子

役員選任

当所は6月26日、第221回議員総会を開催し、新会頭に藤永憲一氏(株)九電工 代表取締役会長(現・相談役)、新副会頭に柴田暢雄氏(コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 役員待遇(渉外担当))、松本優三氏(株)松本組 代表取締役社長)を満場一致で選任した。いずれも任期は2020年11月8日まで。

議員総会后、藤永新会頭は「会員企業が約1万6千社にのぼる組織の重みや、日本で最も元気な街といわれる福岡の存在感を未来につなげていく」「会員の皆様としっかり意思疎通を図りながら会議所運営に取り組む」と抱負を述べた。



▲就任挨拶する藤永会頭



▲左から松本副会頭、柴田副会頭、安部副会頭、藤永会頭、榎本副会頭、川原副会頭

福岡県商工会議所連合会

福岡県内19の商工会議所で構成される団体。各地域の商工業者の声をまとめ、提言要望活動を行なうほか、販路拡大事業等を行う

第131回通常会員総会

福岡県商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は10月2日、北九州市で第131回通常会員総会を開催。県内19商工会議所の会頭、副会頭、専務理事ら61名が出席した。

藤永会長は「各地で大規模な自然災害が続いているが、これらの被害からの復旧・復興に向け、県内の商工会議所が一体となって努めたい」と挨拶した。

総会では、昨年の九州北部豪雨で被害を受けた事業者の支援策や、中小企業の活動基盤の強化、経済活動に必要なインフラ整備など盛り込んだ要望案を審議し、原案通り承認された。

また、総会後には「安川電機ロボット村」を視察した他、その後の懇親会では、小川県知事や北橋北九州市長らを来賓に迎え、交流を深めた。



▲総会の冒頭、挨拶をする藤永会長

福岡県・福岡県議会への要望活動

福岡県商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は11月28日、『福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望』『平成29年九州北部豪雨』災害からの復旧・復興に関する第二次要望』を、小川洋県知事、井上順吾県議会議員に提出した。

小川知事は「中小企業が元気にならないと地域は元気にならない。商工会議所と一緒に中小企業の発展に尽力したい」井上議長は「県内各地域が持ち味を生かした発展をできるよう、これからも知恵をいただきたい」とそれぞれ応じた。



▲小川県知事に要望書を提出する藤永会長

自由民主党、公明党との懇談会

福岡県商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は12月1日、自由民主党、公明党とそれぞれ懇談会を開催。

自由民主党から原田義昭環境大臣など地元選出の国会議員ら10名、公明党から山口那津男代表をはじめ、地元選出の国会議員ら41名、福商連からは各地の会頭、副会頭、専務理事ら39名が出席し、中小企業政策や税制、社会インフラ整備など多岐に渡り活発な意見交換を行った。



▲事業承継税制の新設などについて語る原田大臣



▲地方創生などについて語る山口代表

九州商工会議所連合会

第96回通常会員総会

九州商工会議所連合会（会長＝礒山会頭（当時））は6月6日、熊本県人吉市で第96回通常会員総会を開催。九州・沖縄の商工会議所の会頭・副会頭・専務理事ら170名が出席した。

今年度の事業計画や予算、各地の商工会議所の意見をとりまとめた要望等について審議。深刻化する中小企業の人材不足の解消に向けた外国人人材の受入拡大や、熊本地震や九州北部豪雨災害からの復旧・復興に向けた早期のインフラ復旧、被災した地域の中小企業に対する支援策の継続や運用拡大を国に求めることなどを決定した。総会に先立ち5日には、特別講演会や交流パーティを開催し、親睦を深めた。



▲通常会員総会の様子

国への要望活動

九州商工会議所連合会（会長＝藤永会頭）は7月18日と19日、財務省、国土交通省、中小企業庁、観光庁に対し、「経済政策に係わる要望」「『平成28年熊本地震』震災からの復旧・復興に関する第4次要望」「『九州北部豪雨』災害からの復旧に関する第2次要望」の各要望書を提出した。

財務省では麻生太郎副総理兼財務大臣と意見交換を行ない、熊本地震や九州北部豪雨で被災して今なお復旧の目途が立たない交通インフラの早期復旧や、各地域の実状について意見を交わした。



▲麻生副総理兼財務大臣と九商連会長・副会長



▲中小企業庁での意見交換の様子

九州商工会議所連合会

九州・沖縄78の商工会議所で構成される団体。九州の
商工業者の声を元に、国への要望活動や、海外への販
路拡大支援事業等を行う

九商連 ベトナム商工会議所とMOU締結

九州商工会議所連合会(会長=藤永会頭)は9月14日、ベトナムのハノイ市で、ベトナム商工会議所(ブー・ティエン・ロック会頭)と協力合意書(MOU)を締結した。

九州商工会議所連合会からは藤永会長をはじめ井田副会長(佐賀商工会議所会頭)、岩崎副会長(鹿児島商工会議所会頭)ほか5名が出席。藤永会長は締結式の挨拶で「今回のMOU締結をきっかけに、九州・沖縄地域とベトナムとの交流がさらに活発になることを期待する」と述べた。

今回の締結を通じて、ベトナムとの関係構築や販路拡大、投資等の経済交流、労働分野の人材交流など、「九州・沖縄の商工会議所会員企業がアジアに近い地の利を活かした積極的な海外展開を行う際の後押しとなる」ことを目指している。



▲締結後に握手を交わす藤永会長とロック会頭

九商連 観光プロモーション

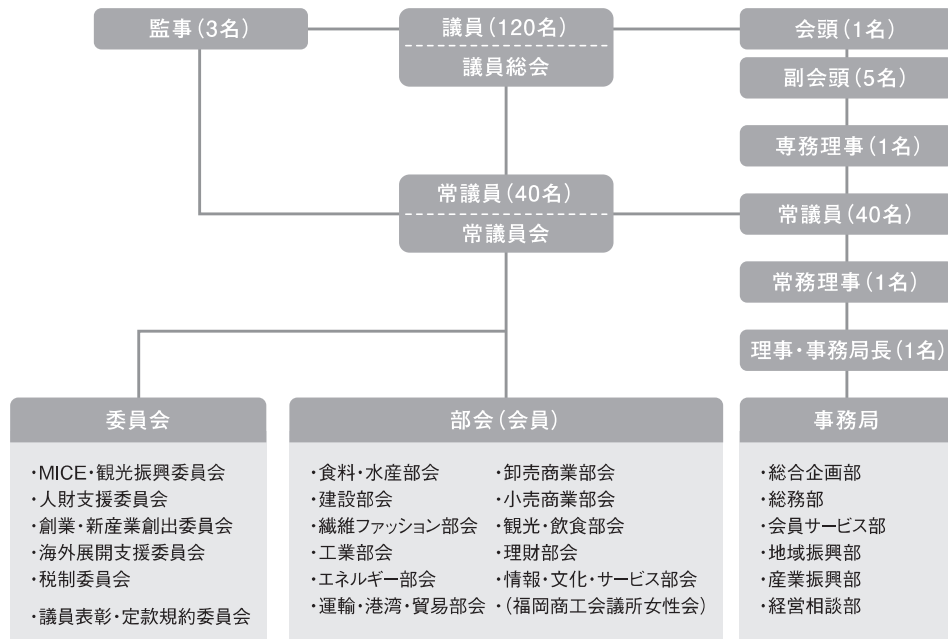
九州商工会議所連合会(会長=藤永会頭)は3月19日、ラグビーワールドカップ2019™日本大会を契機に日本を訪れる外国人旅行者や観光客に九州の魅力をPRすることを目的としたプロモーションイベント「九州の観光と食のタベ」を東京プリンスホテルで開催。ラグビーワールドカップ2019™日本大会出場国の駐日大使や報道機関、在日商工会議所、旅行代理店など147名が出席した。

また、九州の概要や各県のPRを行う『観光セミナー』と九州の食材と酒を楽しんでもらう『レセプション』も開催し、大変好評であった。



▲福岡県の観光PRを行う粥川部会長

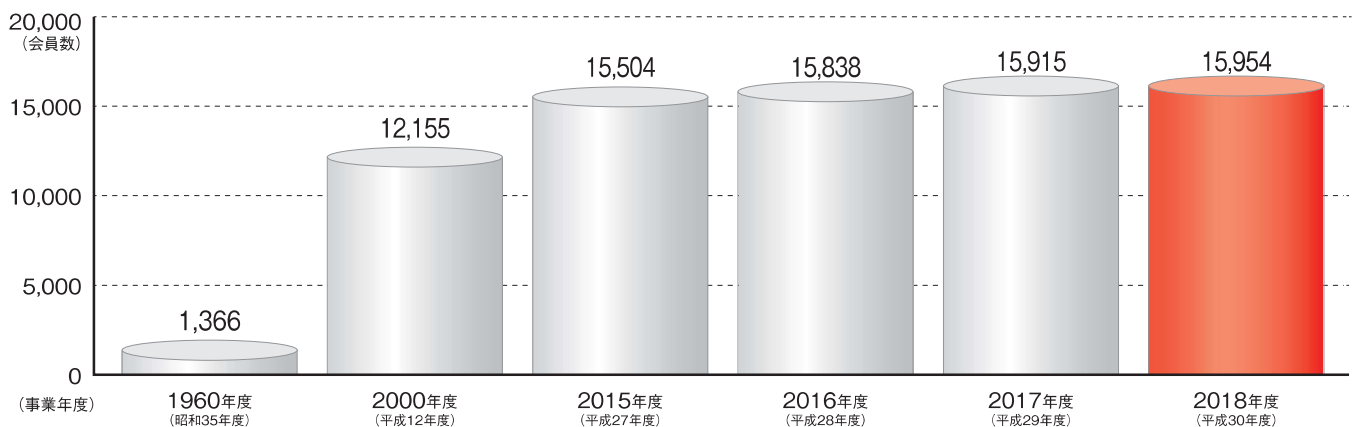
機構図



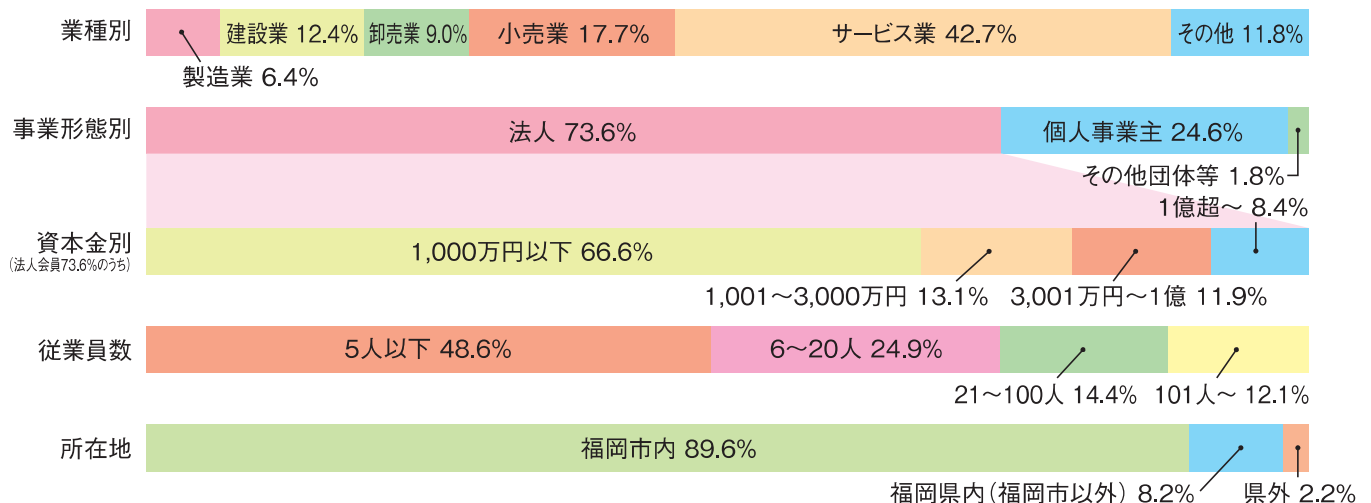
平成31年3月31日現在

福岡商工会議所 会員企業数の推移

会員数 **15,954**社



福岡商工会議所 会員企業の内訳





福岡商工会議所

設 立：1879年(明治12年)10月13日 【全国で6番目に設立】

活 動 範 囲：主に福岡市内

会 員 数：15,954社

根 拠 法：商工会議所法(昭和28年8月1日公布法律第143号)

●福岡県商工会議所連合会事務局

●九州商工会議所連合会事務局

主要役員

会 頭 藤 永 憲 一 (株式会社九電工 相談役)

副 会 頭 榎 本 重 孝 (福岡地所株式会社 取締役副会長)

安 部 泰 宏 (株式会社アキラ水産 代表取締役社長)

川 原 正 孝 (株式会社ふくや 代表取締役会長)

柴 田 暢 雄 (コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 役員待遇(渉外担当))

松 本 優 三 (株式会社松本組 代表取締役社長)

平成31年3月31日現在

〒812-8505

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル

TeI 092-441-1110

Fax 092-474-3200

